

○ 令和4年10月25日開催
第111回近畿ブロック知事会議における西脇知事の発言

1. 「地域雇用」に関する意見交換

(京都府 西脇知事)

- ・ 雇用情勢を申し上げますと、8月の有効求人倍率が1.23倍で、前月よりも0.02ポイント上昇しています。ただ、京都はもともと、非正規の割合が高い観光産業の構成比が多いものですから、平成29年の調査ですが、非正規の割合は42.5%と全国で2番目に高いことが1つの課題です。
- ・ 一方で、だんだん新型コロナの影響を脱しつつある中、アンケートを実施したところ、53.7%の企業が人材不足を感じているということだったので、これからは人材不足が課題と思っております。
- ・ もう1つの課題として、人生100年時代ということで、生涯現役をどうやって進めていくか、労働移動をどうやって円滑にして人材不足を解消するかということを考えています。
- ・ 新型コロナの間も、雇成型の人材育成研修と企業実習を組み合わせで就労する緊急雇用対策事業を実施していましたが、今年度は、需要回復後に企業側の人材、特に観光関連産業は一度皆さん離れておられて、なかなか戻ってこないということなので、短期型の研修と、マッチングした後のインターンシップを全部有給でやって、最終的には就職につなげるという緊急就労支援事業費補助金事業というものを実施しています。今、募集中ですが、特に観光関連業界への就労を目指して、こうした取組を進めています。
- ・ 人生100年時代で、特にセカンドステージを迎える中高年の方々に、様々な分野で将来にわたって活躍し続けていただくことを目的に、昨年8月に「京都府生涯現役クリエイティブセンター」を開設しました。私は夢が大きくて、単に就労だけではなく、例えばボランティアとか農林水産業なども含めて、生涯現役ということで、ここでキャリア相談、リカレント研修の提供、最終的にはマッチングをして労働移動までということで、大学や経済界と連携して始めました。
- ・ 今年の9月末までで、7,630人の方に利用していただいております。アンケートでは84%の方に「満足だった」と言っております。やってみますと非常に需要が高くて、若い人や女性の相談も非常に多いので、これを全世代型のセンターに発展させたいと思い、この4月から、早速人員やオフィスの面積を拡充しましたが、なかなか出口をつくるのが大変で、今年は「京都府リカレント教育推進機構」を設立して、より実践的な研修プログラムにつなげていこうともしていますし、何といたっても出口としてのマッチング機会が必要だということで、そうしたことにも仕事を広げていって、できる限り生涯現役で皆さんに活躍していただけるような社会づくりをということで進めているところです。
- ・ 新型コロナで、全国でテレワークが進みましたが、中小企業ではなかなか「テレワークって何」ということもあって、どうやって取り組んでいいかわからないという声もありましたので、一昨年の9月に「京都府テレワーク推進センター」というものを設置して、例えば、社会保険労務士などの専門家の派遣や、場合によっては補助金によるテレワークの導入支援、さらには、不足しているDX人材の育成を目的とした研修などを実施しております。今年の9月末までに導入件数が約900件ということで、一定の効果が出ているということです。明日には、2周年記念イベントが開催され、私もパネルディスカッションに参加するのですが、人材育成は時間がかかり、特に中小企業にとってみれ

ば、死活問題にもなってきますので、テレワークも含めて、DX人材の育成も支援をしていきたいと思っています。

- 最後に、もともと京都では「京都ジョブパーク」という総合就業支援拠点を設けて、中小企業とのマッチング等をやってきたわけですが、ここに、先ほど説明しました「生涯現役クリエイティブセンター」による学び直し、それからDX人材の育成、こういう様々な機関と連携しないと、今の時代はなかなか就労につなげられないし、円滑な労働移動もできないということで、これからの課題としては、こうした関係のところを連携して、総合的に進めたいと考えておりました、何といたってもこれからの課題は、人手不足、人口減少社会への対応ということで、日本の国力を左右するところもあると思っていますので、できる限り有機的な連携によって、雇用を確保してまいりたいと思っています。

2. 国への提案要望

○「京都での業務開始を見据えた文化庁の機能強化と大阪・関西万博を見据えた文化発信・地域文化の振興」〔京都府提案〕

(京都府 西脇知事)

- ・ 「現状と課題」としては、少子高齢化で地域文化の担い手が減少しているところに、コロナ禍で活動が制約されたということで、地域の多様な文化が失われつつあることに危機感をもっております。
- ・ 「提案趣旨」としては、いよいよ来年の3月27日から、文化庁が移転して業務を開始するということになっております。また、2025年大阪・関西万博をターゲットにして、地域文化を次世代へ保存・継承し、なおかつ文化の力による、地域活性化・経済成長に繋げていきたいという思いでございます。
- ・ 「提案内容」の1点目は、「日本の美と心」を発信する「日本博2.0」によって文化芸術振興策のシフトアップを行うとともに、地域の文化資源を活かしたプロジェクトなどへの国による支援の拡充をお願いしたいということです。京都府では今、各地で「もうひとつの京都」アートプロジェクトというものを展開しております。「日本博についても、万博からめて積極的に取組を進めてほしい」という岸田総理の発言もありますので、是非とも国による支援をお願いしたいということです。
- ・ 2点目は、文化に関する国際会議、例えばユネスコ文化大臣会合など、そうしたものを是非とも関西へ誘致していただいて、国際文化交流プロジェクトに対しましても、国による支援をお願いしたいという提案です。
- ・ 3点目は、文化資源の保存・継承・活用について、先ほども申し上げましたが、コロナ禍で、お祭りとか行事が中止になったり、しかも担い手不足ということで、昨年度から京都府では、例えば祭りの準備作業、踊りの振付等の技術継承のための映像による記録保存、また魅力発信のための映像作成などをやっておりますが、こうした地域の無形の文化財が持続できるように、地域文化財総合活用推進事業による支援を是非とも拡充していただきたいという提案です。
- ・ 4点目は、「古典の日」についてです。平成20年に源氏物語千年紀事業というものを実施して、天皇陛下にも御来賓いただいたのですが、それを継承して「古典の日」の法制化を働きかけておりました、平成24年には法律が制定しております。11月1日が「古典の日」ということで、この「古典の日」を、広く国民の古典への関心と理解を深めるために、国を挙げた取組の推進を是非ともお願いしたいというものです。御審議のほどよろしくお願いいたします。

3. 記者会見

(記者)

- ・ 先日、文部科学大臣が文化庁宗務課について、来年3月の移転はちょっと難しいのではないかという見解を示されたことに対する西脇知事の受け止めと、京都府としての文化庁への働きかけの方針をお伺いしたい。

(京都府 西脇知事)

- ・ まずは、文化庁も大半の組織が来るというのが大前提です。ただし、これはもともと、東京にも一部対面で、しかも首都でしかできない部分は残るということだったので、今回は文化庁移転全体の話よりも、宗務課が非常に大変で、他省庁からの出向者もたくさん来られてPTもできているみたいなので、仕事の中身として、文化庁の中で宗務課の方がどうされるかということだと思います。
- ・ しかも、来年の3月27日はあくまで業務開始で、大半の組織は5月中旬となりますので、その状況をにらみながら検討されるということなので、文化政策の振興によって地方創生につなげていくという大きな流れに対してはそれほど大きな影響はないと思っています。
- ・ ただ、今、非常にイシューになっており、大変だと思っておりますので、そこは文化庁業務が円滑に進むように、当然、そういう前提で検討いただきたいということはお願しておきます。